有田町の現状と課題/学校教育を取り巻く動向 について



令和7年10月 有田町 学校教育課

01

学校教育を取り巻く動向

02

有田町の現状と課題

目次

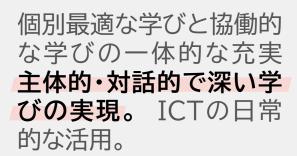
Index

03

中学校統合の背景と必要性

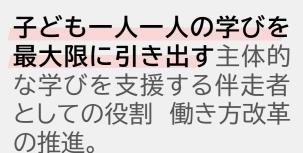
近年の教育施策の動向







教員の姿





支える環境

GIGAスクール構想による ICT環境整備 少人数によるきめ細かな指導体制。 地域社会との連携・協働。 学校を取り巻く動向

誰一人取り残されない教育の実現

COCOLOプラン

不登校児童生徒の増加を受け、全ての子供たちの学び場を確保。

学校風土の見える化

学校の風土と欠席日数には関連を示す データあり。安心して学べる場。

校内教育支援センター設置

落ち着いた空間で学習生活ができる環境を学校内に設置。

教育支援センター機能強化

オンラインによる広域支援、メタバースの活用について実践事例を踏まえ研究。

多様な学び場、居場所の確保

学校教育委員会等とNPO・フリースクールとの連携強化。公民館・図書館の活用。

特別支援学校センター的機能

専門的な知見や経験を有する特別支援学校からの小中高等学校への支援充実。

地域と共にある学校づくり

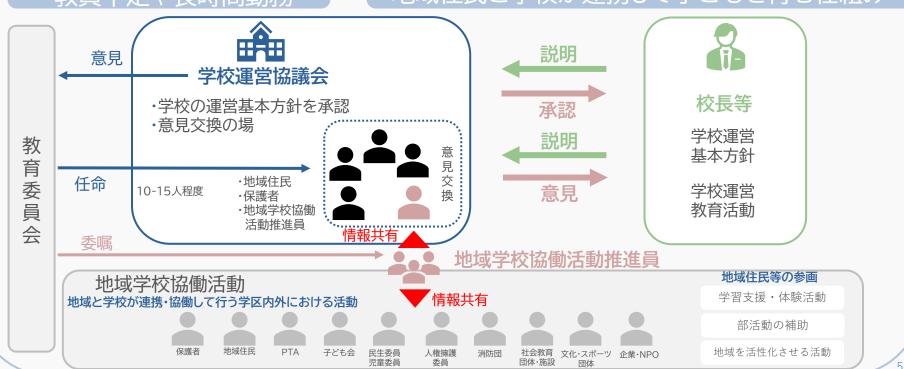
コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の推進

課題

解決方法

教員不足や長時間勤務

地域住民と学校が連携して子どもを育む仕組み



学校施設整備に関する現状



全国的に1965年(昭和40)~1975年(昭和50)に建設された校舎が多い



施設の老朽化

表: 既存中学校の主要建物の老朽化状況(参考比較)

学校名	主要建物	構造	建築年度	築年数(R7)	健全度(点)	評価
有田中学校	特別教室棟	RC造	1978	47	52	対応検討
	管理棟及び特別教室棟	RC造	1978	47	49	対応検討
	屋内運動場、武道場	RC造	1979	46	47	対応検討
西有田中学校	特別教室棟	RC造	1961	64	34	緊急対策要
	教室棟	RC造	1959	66	36	緊急対策要
	管理教室棟	RC造	1960	65	36	緊急対策要

学校施設整備に関する現状



安全・安心な教育環境の確保

防災・減災、国土強靭化関係の取組(学校施設関係)より

災害時には地域の避難所となることから、以下の点について強化・整備が必要。

対策が進捗しているもの

対策が進捗途上のもの

構造体の耐震化

公立小中学校 :99.9%(R6.4) 国立大学法人等:99.8%(R5.5) 私立学校 :92.9%(R5.4)

非構造部材の耐震化

公立小中学校:68.0%(R6.4)



吊り天井の耐震化対策

公立小中学校 :99.6%(R6.4) 国立大学法人等:99.8%(R5.5) 私立学校 :83.6%(R5.4)

老朽化対策

老朽化対策実施率(条件有) 公立小中学校:30.2%(R5)

R10年 目標値 100%

空調設置(普通教室)

普通教室の空調設置 公立小中学校:99.1%(R6.9)

防災機能強化対策

特別教室 :66.9%(R6.9) バリアフリー (R4.9) 体育館 :18.9%(R6.9) トイレ整備(校舎) :70.4

トイレ(整備):68.3%(R5.9) トイレ整備(体育館):41.9%

R17年 _{目標値} おおむね95% R12年 _{目標値} 100% ₇

学校施設の整備方針

創造的な学習環境

個別最適な学びと協働的な学び



ICTを活用した学び



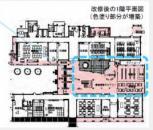
地域との連携・共創

創造・交流する「共創空間」の整備



メディアセンターの開放



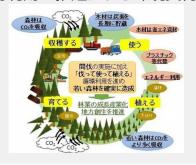


脱炭素化への貢献

ZEB化によるエネルギー効率向上



木材利用の推進による環境負荷低減



01

学校を取り巻く動向

中学校の整備に向けて配慮すべき視点

1

学習

- ・多様な学習活動を可能にする教育環境
- ·ICT教育環境の充実
- ・インクルーシブ教育システム構築のための環境

2

生活

- ・心身の健康を育む快適な環境
- ・衛生的な環境の確保

3

地域連携・協働

- ・地域と共に子どもを育む環境
- ・地域に開かれた学校施設

4

安全・安心

- ・災害に強い地域の拠点としての学校施設
- ・ユニバーサルデザインの推進

5

環境

- ・脱炭素社会に貢献する施設
- ・教育的効果高い木材の活用

5つの視点を総合的に検討

特色ある学校づくりのコンセプトを構築

有田町の中学校整備に反映

児童生徒数の推移



有田町の児童生徒数の推移(総数)

- ・2006年の合併以降、継続的な減少傾向
- ・18年間で27.6%減少結果
- ·今後2031年まで27.5%減少見込



児童生徒数の減少が今後さらに加速する可能性

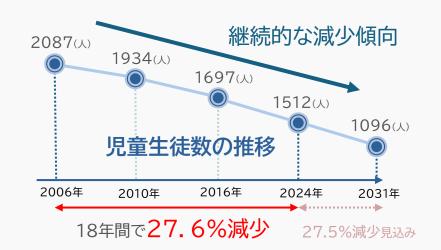


表:有田町の生徒数と学級数の推移(中学校)

生徒数(人)											
学校名	2006年(H18)	2010年(H22)	2016年(H28)	2024年(R6)	2031年(R13)	R6→H18増減率					
有田中学校	402	339	311	262	257	▲34.8%					
西有田中学校	302	317	268	242	187	▲ 19.9%					
中学校合計	704	656	579	504	444	▲28.4%					
学級数(数)											
学校名	2006年(H18)	2010年(H22)	2016年(H28)	2024年(R6)	2031年(R13)	R6→H18増減率					
有田中学校	12	11	9	7	8	▲ 41.7%					
西有田中学校	9	10	9	7	6	▲25.0%					
中学校合計	21	21	18	14	14	▲33.3%					

懸念点

教育活動の多様性がさらに制約される事態

小規模化の進行



幹級道路

有田町 小学校及び中学校区

児童数の減少は学級数の減少にも影響

学級数

小学校

学級数

中学校

学校の小規模化 有田町の学級数の推移(総数)



教育プログラム上の制約

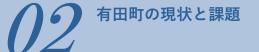
- ・部活動の限定
- •多様な指導形態の困難
- •集団活動の教育効果の低減

大山小学校 西有田中学校 曲川小学校 有田小学校 有田中部小学校 有田中学校

町内小学校の一部:単学級が常態化 町内中学校の一部:1学年2クラス

- ・クラス替えが困難で人間関係が固定化
- ・多様な考え方に触れる機会の減少
- ・ 切磋琢磨する機会の喪失

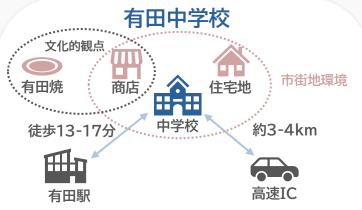
小規模化がもたらす教育上のデメリットが顕在化



既存中学校の周辺状況



町内既存中学校について交通アクセスと地理的立地



両校はそれぞれ異なる環境に根差し、独自の役割を担ってきた

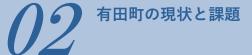
立地と特性

- •「都市・文化型」の環境
- ・JR有田駅や商店街に隣接
- •有田焼の窯元や街並みに近い
- ・文化・経済的アイデンティティを学ぶ環境



立地と特性

- ・「町民・自然型」の環境
- ・町役場や中央公園に隣接
- ・豊かな自然環境に囲まれる
- ・町民活動・スポーツに能動的に関わる環境



既存中学校の施設現状



2校の深刻な老朽化

中学校施設全体の老朽化が深刻な水準

健全度平均 49点

健全度評価は町内全学校施設で最低レベル

健全度が40点を下回る建物は構造体や設備の劣化が著しく、大規模な改修や更新が早急に求められる。



有田中学校の劣化現状

校舎全景







今後、施設の維持・更新に多額の費用が必要となる













生徒の安全確保及び学習環境の維持が不足

財政的視点からみた統合の必要性

事後保全型(従来型)

予防保全型(長寿命化型)

学校施設の維持・更新コスト試算比較(今後10年)

10年間の総額

平均額/年

10年間の総額

平均額/年

79億円

7.9億円

-2.4億円/年

差額

55億円

5.5億円

劣化が発生してから対象を行なう事後保全よりも 予め対策を講じる予防保全の方が財政負担が少ない。

------ 財政負担の平準化

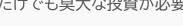
町内の学校施設の多くが同時期に大規模改修の時期

→従来型の対応では短期間に膨大な費用が集中

既存中学校別今後10年間の施設整備費試算

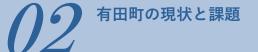
有田中学校 約20.2億円 建物長寿命化 西有田中学校 約 4.3億円 大規模改造修繕

2校を維持するだけでも莫大な投資が必要



生徒数が減少する中で、老朽化が著しい2つの中学校を長寿命化改修し、維持していくことは 非効率を生む懸念。

中学校の統合は単に老朽化した建物の問題を解決するのではなく、町の限られた財源を未来の教育環境へ集中的に投資するための選択肢



県内他市町村との比較



県内市町村別 公立中学校数及び生徒数 (R5)



児童生徒数と学校数が おおむね妥当



児童生徒数の規模に 比して学校数が多い



学校数に比して児童生 徒数の規模が多い

「生徒数に対する学校数の多さ」

教育環境の質の低下

予算・教職員不足により、充 実した教育環境を提供する のが難しい。

資源分配の課題

複数の学校施設に教育資源が 分散されることで1校あたり に投下できる予算や教職員数 などの資源が希薄化。

統合の必要性

学校の統廃合が進まない 場合、資源がさらに分散 される。





- ✓「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を実現する教育環境の構築
- ✓ ICT環境を基盤とした、多様な他者と関わり合い、切磋琢磨する環境の提供
- 既存施設の維持・更新にとどまらない地域社会の拠点としての学校像の確立
 - ✓ 持続可能な地域社会の拠点としての「コミュニティスクール」の確立
 - ✓ 質の高い学習環境を構築に向けた、「未来志向の学校づくり」

少子化などの現状と課題の克服

- 生徒の社会性の発達や学習機会の均等に関する課題の解決
- 適正な学校規模を確保による生徒の多様な可能性を引き出す教育環境の整備

中学校統合における新設校の整備 教育環境における新たな価値の創造に向けた絶好の機会